

# サミットと日本

田中 明彦

Tanaka Akihiko

日本がG7 サミット（主要7カ国首脳会議）のホストを務める2016年の世界には、いったいどのような特徴があるだろうか。

経済面で言えば、不確定性の高まりがそのひとつの特徴であろう。中国経済の減速が明らかになり、その影響を受けて、石油をはじめとする資源価格が下落し、これが資源輸出に依存している国々の低成長につながっている。また、中国への貿易依存が大きい国々もまた、影響を受けざるをえない。ヨーロッパ経済も、ギリシャの危機をなんとか乗り越えたものの、継続的に低成長である。IMF（国際通貨基金）は、2015年4月には、2016年の世界全体の経済成長率を3.8%と予測していたが、同年10月には3.6%、2016年1月には3.4%、そして4月には3.2%に引き下げた。アメリカ経済自体は好調といって良いが、連邦準備制度はなかなか利上げを継続的に行なうことには慎重にならざるをえないようである。新興国経済への負の影響が懸念されるからである。日本もアベノミクスの開始以来、経済は上向いてきているが、力強い成長路線にのっているわけではない。日銀によるマイナス金利の導入も目立った効果を上げていくようにはみえない。

安全保障面に目を転じると、2つの大きな課題が明らかになりつつある。1つは、シリア内戦と「イスラム国」(IS)の登場に典型的に示されるような、テロと難民と内戦という非国家・脱国家的な安全保障問題の巨大化である。2010年くらいまでは、内戦やテロによる犠牲者は低下傾向にあったが、シリア内戦の激化にともない犠牲者数は増加の勢いを増している。また国内避難民を含む難民もまたかつてないほどの数に上っている。イラク内では、ISの支配地域は減少しているものの、リビアなどの他の地域への影響が出ている。さらに他の過激主義の勢力（アル・シャバーブ、ボコ・ハラムなど）も各地で活動している。短期の対策に加えて、このような勢力に活動拠点を与える「脆弱国」をどのようにして減少させていくかは、長期的にはきわめて重要な課題である。

安全保障に係る第2の課題は、北朝鮮、ロシア、中国などにみられる軍事・準軍事的行動である。北朝鮮の核兵器・ミサイル開発、ロシアのクリミア併合・ウクライナへの軍事的圧迫、中国の南シナ海での軍事的意味合いの強い単独行動は、それぞ

れの背景は異なるものの、国際法秩序を脅かし国家間軍事対立を生みだしかねない危険性をもっている。

つまり、経済・安全保障両面からみて、2016年は、並々ならない課題を抱えた年だと言えそうである。もっとも、国際社会として積極的な展開が生まれていないわけではない。とりわけ重要な展開は、2015年9月に国際連合で今後2030年にかけての「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で承認され、17の「持続可能な開発目標」(SDGs)とそのための169のターゲットが決まったことであり、同年12月には、国連気候変動枠組み条約のCOP21(第21回締約国会議)で「パリ協定」が合意されたことである。開発と環境という困難な課題に対して、国際社会として合意が成立した意味は大きい。

\*

このような世界情勢のなかで、伊勢志摩サミットが開催されるわけだが、ホストとしての日本は何を重視すべきであろうか。この点を考えるために、まず現在の世界における日本の立ち位置を確認しておくことが必要であろう。

第1に言えることは、日本外交の基盤がこれまでにないほど強化されていることが指摘できる。日本がG7/G8サミットのホストを務めたのは、1979年、1986年、1993年、2000年、2008年と過去に5回あるが、このなかで、1986年の中曽根康弘内閣時の東京サミットを除くと、他のサミットは、すべていつ内閣が崩壊してもおかしくないような内政状況で開催されたサミットだった。これにくらべると、現在の安倍晋三政権は、発足以来4年目に入り、その政権基盤は格段に強い。また、これまでの日本の首相の多くが、サミット参加初経験であったのに比べ、安倍総理は今回で5回目になる。外相サミットに参加する岸田文雄外務大臣にしても、他のサミット参加国の外相とくらべても最長の在任期間を誇っている。安倍総理の世界各国首脳との会談数は、空前の回数に上っており、サミット参加の他の首脳と比べても、世界情勢を個人的体験をもとに縦横に語る準備ができていると思う。

第2に、日本自身が抱える外交的弱点がほとんどないということも特徴的である。この点については、中国と韓国との政治的対立を安倍政権がおおむね解消させたことが大きい。中国との間で、2014年後半に尖閣をめぐる問題に政治的合意を実現し、そして何よりも昨年末、韓国との間で慰安婦問題に関する合意を実現したことが大きい。日本自身が二国間外交問題でトラブルを抱えていないということは、サミットやその他の多国間外交で力を振るいやすくなる条件である。

第3に、日本はこれまでもG7/G8サミットで、国際社会全体に役立つような提案をしばしば行ってきたという実績がある。2000年の九州・沖縄サミットで、日本は途上国の感染症対策に追加的資金が必要であることを主張し、これを契機に2002年にHIV/エイズ、結核、マラリアの流行制圧を目指すグローバルファンド(世界エイズ・

結核・マラリア対策基金)が設立された。このファンドのおかげで、1700万人もの命が救われたという。日本がG7/G8サミットに、アジアの声を反映させるよう努めてきたことはよく知られているが、それに加えて、2000年の九州・沖縄サミットでは、アフリカの首脳を東京に呼び、さらに2008年のサミットでは、直前に行なわれた第4回アフリカ開発会議(TICAD VI)を受けて、アフリカの開発へ世界の関心を向けることに努めた。

もちろん、日本が直接的な軍事行動がとれないことは、シリア内戦やIS対策についてみたとき制約と言えないこともない。しかし、暫定的とはいえ、シリアでの停戦が継続していけば、人道支援や開発協力の面では、これまでも日本の実績は大きい。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)への拠出は、予算制約の厳しくなった現在でも世界4位である。また、ヨルダン、イラク、トルコ、レバノンなどの紛争周辺国へのJICA(国際協力機構)による開発協力も、それぞれの国の内政安定化、難民ホストコミュニティ支援など相当規模に上っている。

\*

つまり、G7サミットのホストとして、日本はきわめて積極的な役割を果たしうる位置に立っていると言えると思う。かつて日本の指導者にとってG7サミットは、オリンピックと同じように「参加することに意義がある」などと戯画的に言われることもあったが、伊勢志摩サミットは、世界的課題に対して日本がいかに関指導力を発揮できるかが問われるサミットとなったのだと言えよう。具体的には、どうすべきか。

第1に、世界的課題の整理である。言うまでもなく、サミットは、首脳同士の忌憚らない会話を通じて、世界的課題の解決を率直に語りあう場である。その観点からすれば嘆かわしいと言われることもあるが、近年のG7サミットは、同時に行なわれる各種の大臣会合での成果文書にも表われているように、世界的課題に関するアジェンダセッティングの場でもある。ホストに求められるひとつの重要な機能は、この巨大なアジェンダセッティングの事務局を効果的に務めることである。特に今年は、G7サミットの直前にイスタンブールで世界人道サミットが開催されるわけで、これとの関連づけも重要な任務である。SDGsが合意されたことは国際社会として画期的な成果であるが、その効果的な実行には課題が多い。目標が17、ターゲットが169もあり、お世辞にも十分な構造化がなされているとは言えない。実施プロセスを進めるにあたっての問題の提起もしていかなければならない。

第2に、このようにしてでき上がるであろう膨大なアジェンダのなかから、首脳レベルが特に取り上げるべき課題について、ホストとしての安倍総理が何を強調すべきかを準備しておかなければならない。シリア内戦やIS、テロ、難民問題については、短期の対策に加えて、構造的解決策の提示をしていかなければならない。ややもすれば人道支援のみに傾きがちな議論を、人道支援と開発協力をうまく組み合わせるとい

う方向に議論を導く必要がある。また、ロシアや中国、さらには北朝鮮の軍事的・準軍事的行動のはらむ問題点について、とりわけヨーロッパの首脳に十分な関心をもたせる必要がある。特に、ヨーロッパがアジアの問題を経済問題の視点のみから考えるという傾向を是正させなければならない。

第3に、日本として今回のサミットにおける目玉とも言うべき提案をどうするかである。今回は、8月後半に、ケニアでTICAD VIが開催される予定であり、アフリカ支援は、2008年とならんで日本提案として重要であろう。資源価格低下という状況下で、いかにアフリカの成長を持続させるか。インフラや農業、教育と並んで、科学技術の推進も重要な提案になろう。保健は、G7サミットにおいては、日本のお家芸とも言うような分野になってきている。感染症に加えて、より構造的な保健衛生システムの構築に日本から知恵と経験を提供し、国際的な資金の動員に向けた提案を行っていけるのではないか。安倍総理が、国連の場でとりわけ強調してきたのが女性の活躍である。日本自身にも突きつけられた課題として、サミットを利用して、日本国内へのメッセージとしても強調すべきであろう。

世界的な課題は、ますます困難の度合いを強めている。そのなかで、日本外交の基盤はかつてないほど強い。是非、国際社会の方向性を明確に打ち出すためリーダーシップを振るうべきであろう。

---

たなか・あきひこ 東京大学教授